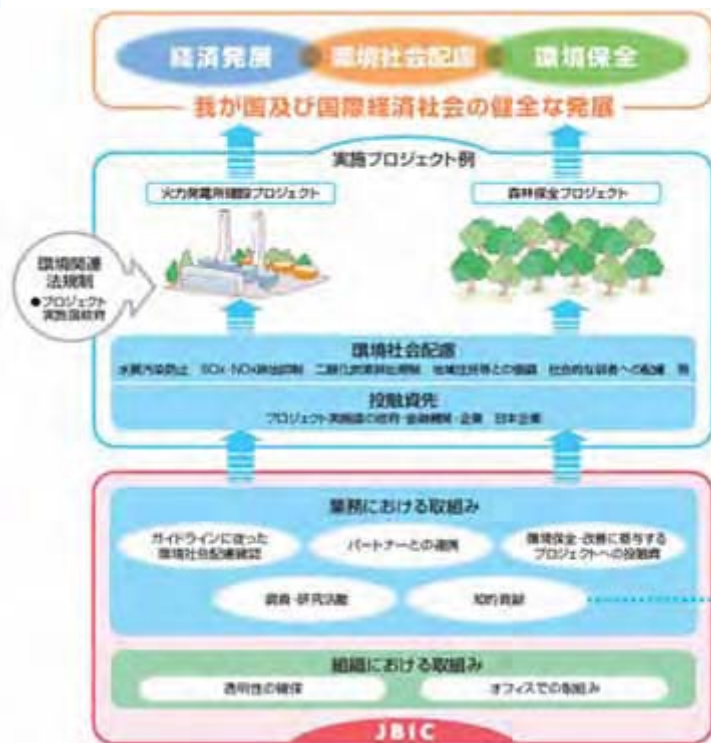


海外経済協力業務における 環境に対する取り組み

平成17年3月11日

国際協力銀行

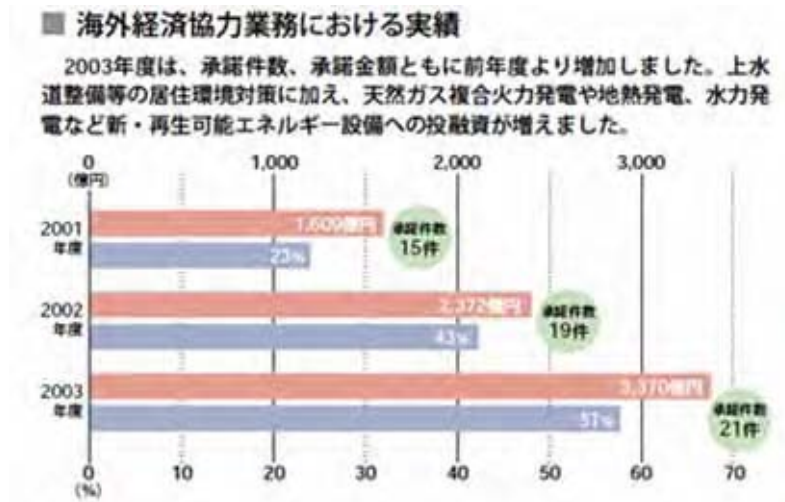
環境に対する取り組み



- 開発途上国では、経済発展と環境保全の両立が課題
- JBICの責務：経済発展に協力すると同時に開発途上国の環境への取り組みを積極的に支援

- ✓ 環境保全・改善プロジェクト
- ✓ 地球温暖化対策・酸性雨プロジェクト
- ✓ 環境ガイドラインにもとづく環境社会配慮

環境改善・保全に対する円借款の実績



- 環境案件が全円借款案件に占める割合：
2003年度⇒57.4%
- 森林保全・造成、公害防止、省エネ・省資源、自然環境保全等の分野は優先条件適用の対象

環境ODA案件(1)

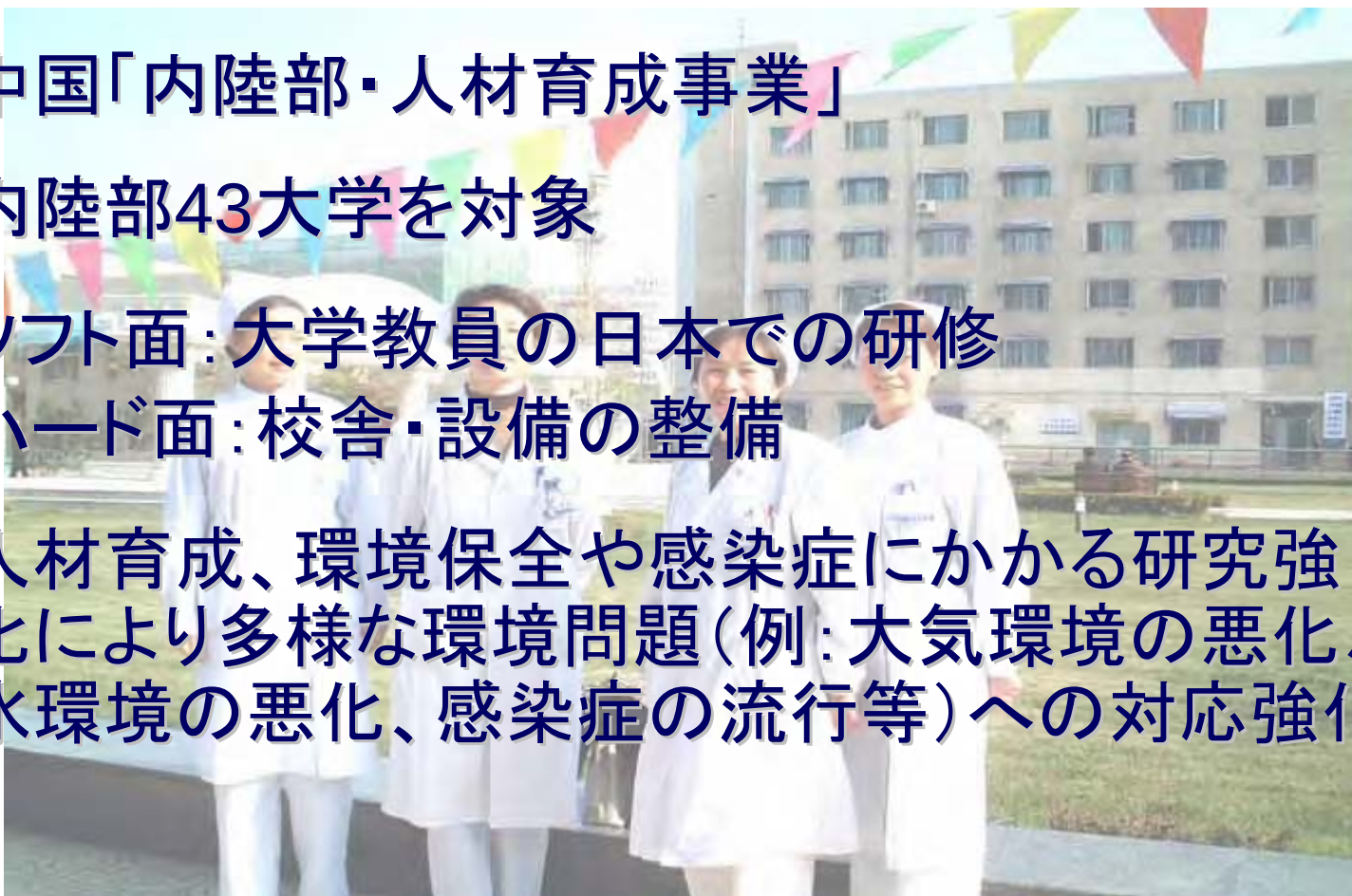
住民・現地NGOとの連携による環境整備

- インド「ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業」
- 「聖なる川」の水質悪化：汚染原因は生活習慣
- 下水処理施設整備に加え、住民への公衆衛生知識の普及
 - 現地NGO等との連携
 - 歌、仮装コンクール等によるスラム住民の啓発
- 住民からの要望に基づき1200ヶ所以上の公衆トイレ設置

環境ODA案件(2)

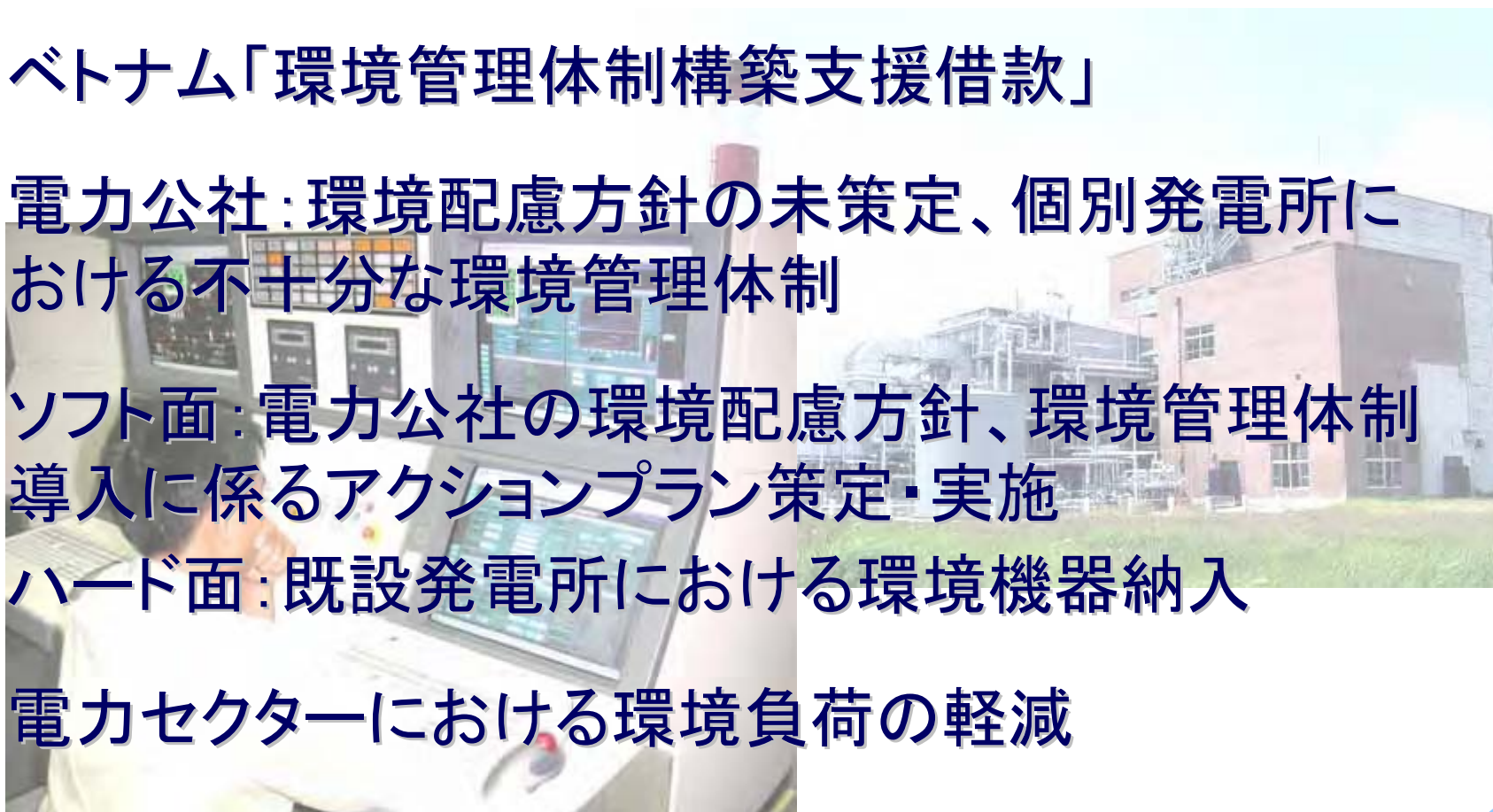
環境問題解決を担う人材育成

- 中国「内陸部・人材育成事業」
- 内陸部43大学を対象
- ソフト面：大学教員の日本での研修
ハード面：校舎・設備の整備
- 人材育成、環境保全や感染症にかかる研究強化により多様な環境問題(例：大気環境の悪化、水環境の悪化、感染症の流行等)への対応強化



環境ODA案件(3) 環境管理体制構築

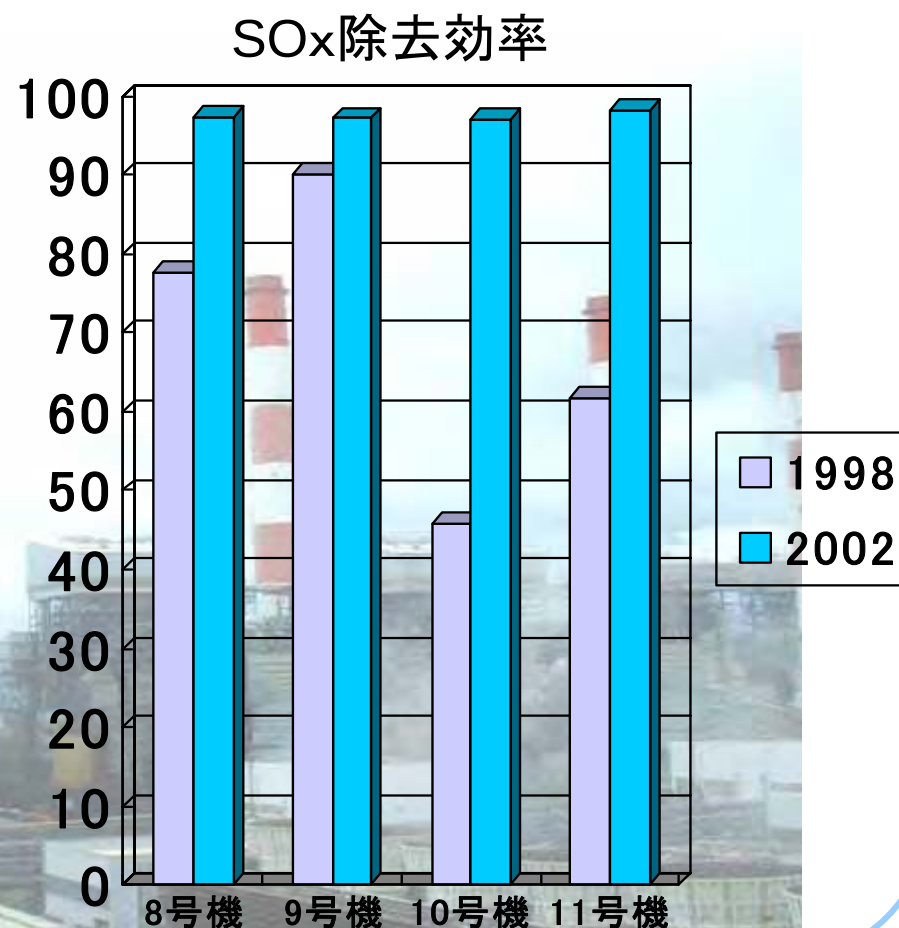
- ベトナム「環境管理体制構築支援借款」
- 電力公社：環境配慮方針の未策定、個別発電所における不十分な環境管理体制
- ソフト面：電力公社の環境配慮方針、環境管理体制導入に係るアクションプラン策定・実施
ハード面：既設発電所における環境機器納入
- 電力セクターにおける環境負荷の軽減



環境改善効果

タイ「メーモ火力発電所脱硫装置設置事業」

- 排煙脱硫装置の設置
- SOx除去効率:
1998年 45.7~90.0%
2002年 97.0~98.1%
- SOx濃度:
1998年 352~1,919ppm
2002年 67~105ppm
- 対象技術の他発電所への普及



環境社会配慮の徹底

- 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」(2002年4月制定、2003年10月施行)
- 異議申立手続きの導入

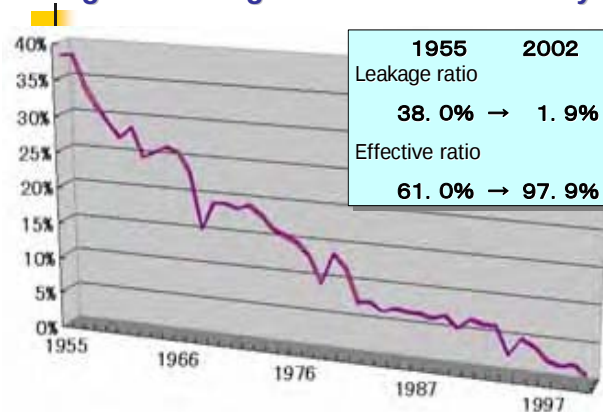


我が国地方公共団体・NGOとの連携

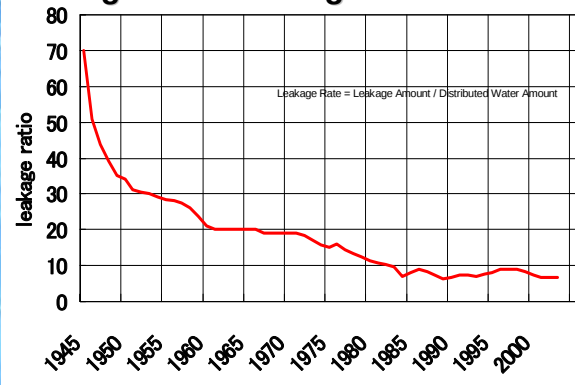
日本の経験:

環境分野の知的協力: 制度構築支援、
効率的な水利用計画、漏水対策、節水
対策など

Change of Leakage Ratio in Fukuoka City



Changes of in Leakage Rate in Osaka



インド「ジャイプール上水道整備事業」:

横浜市、大阪市、福岡市、(社)アジア協会アジア友の会と連携しラジャスタン州政に対しアドバイス



我が国地方公共団体との連携(岡山県)

「ガンジス川流域都市衛生環境整備事業」ワークショップ
(ウッタルプラデシュ州バラナシ市)

ー岡山県の河川浄化に関わる経験・教訓を、下水道施設整備と
住民啓蒙活動の両面から紹介



●Lake Kojima Basin Environmental Conservation Month

1. Major Clean-up Operation



● Lake Kojima Basin Environmental Conservation Month (Projects targeting children)

3. Poster Contest



我が国NGOとの連携(OISCA)

- フィリピンに対する森林セクター支援の一環として、OISCAがコミュニティーリーダー候補生に対するトレーニングを実施
- 研修プログラムは植栽理論の学習、植林及び育苗のOJT



今後の国際環境協力のあり方

- 援助国側の協調と、我が国のリーダーシップ
- 政策対話の重視と技術支援
- 知的協力を通じた行政能力の向上
- 地方自治体・NGOとの連携
- CDM案件推進
- 環境技術のODAによる普及（北九州市との連携事例、STEP活用）

今後の国際環境協力のあり方 ～CDM案件推進～

- 開発途上国がCDMとして取り組む地球温暖化対策等の事業に対して、円借款の利用を日本政府と共に検討
- エジプト「ザファラーナ風力発電事業」
- 120MWの風力発電所建設
- 温暖化対策としてCDM事業化
 - － 年間約22.7万トンのCO₂削減効果
 - － 円借款による初のCDM案件を目指す



今後の環境協力のあり方 ～環境技術～

フィリピン「メトロセブ環境改善における北九州市と JBICによる連携調査」

- 北九州市が姉妹都市のメトロセブ地域で進めていた、省エネ、省資源、かつ環境負荷の低減が可能な生産プロセス（クリーナープロダクション）の導入を促進するための調査
- メトロセブの中小企業へモデル的に導入



海外経済協力業務における 環境に対する取り組み

平成17年3月11日

国際協力銀行